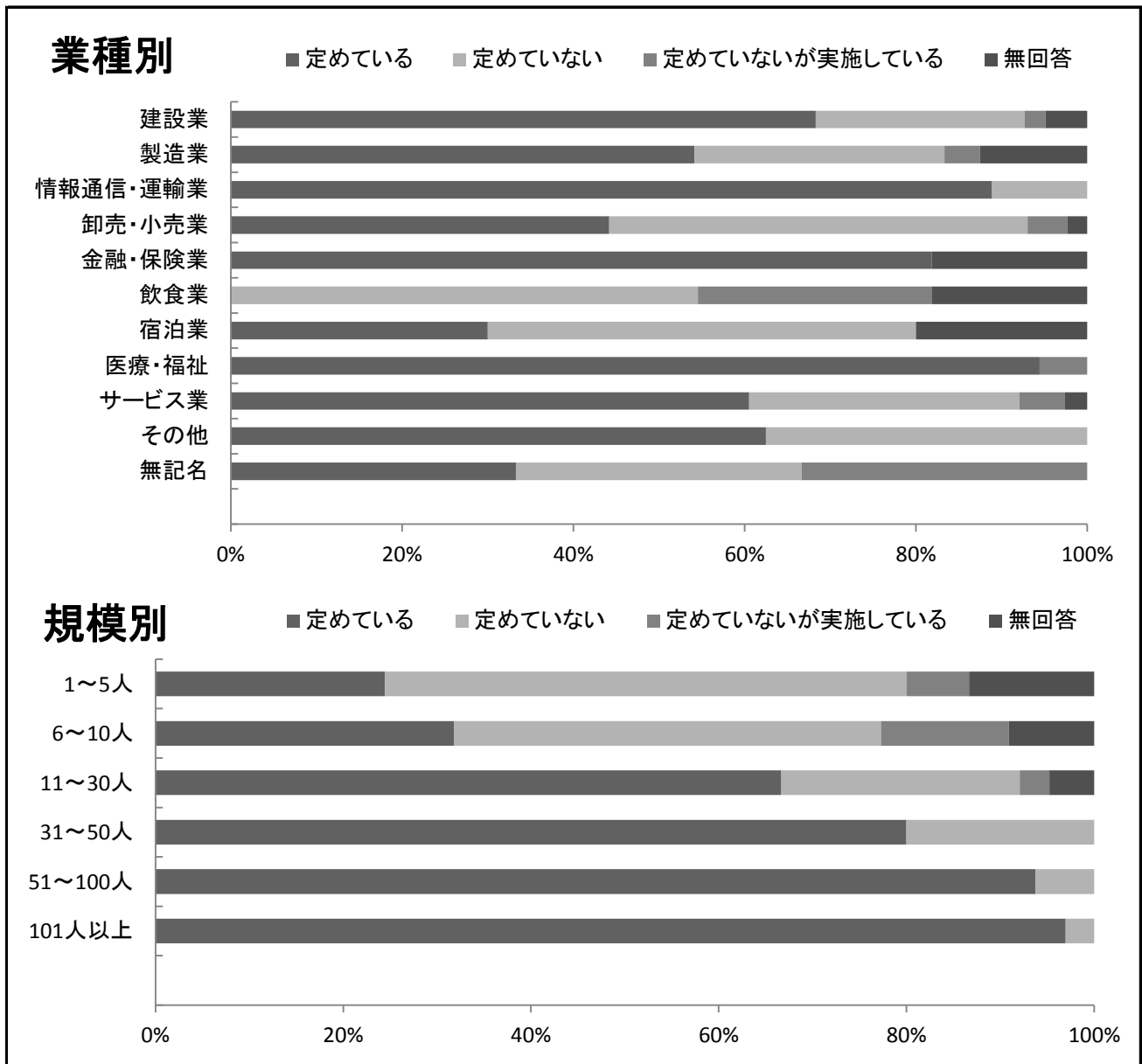
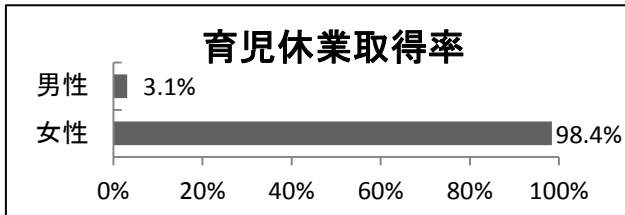
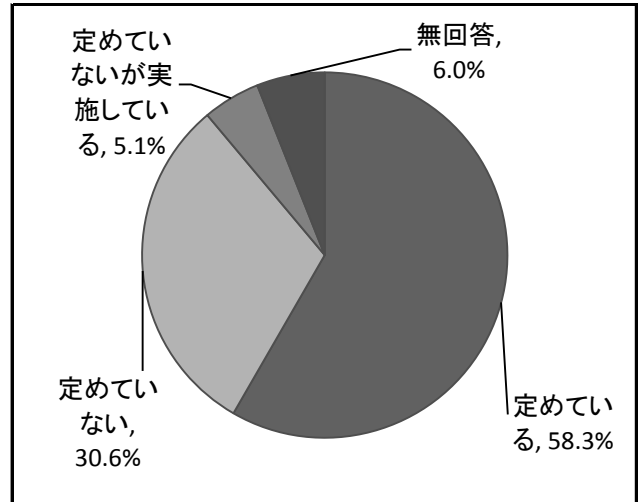


育児休業制度を定めている事業所の割合は58.3%（216社中126社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

男性の育児休業取得率は3.1%、女性の育児休業取得率は98.4%である。



22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	58.3%	30.6%	5.1%	6.0%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	3.1%	98.4%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	126社	66社	11社	13社	216社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	98人	3人	62人	61人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	68.3%	24.4%	2.4%	4.9%
製造業	54.2%	29.2%	4.2%	12.5%
情報通信・運輸業	88.9%	11.1%		
卸売・小売業	44.2%	48.8%	4.7%	2.3%
金融・保険業	81.8%			18.2%
飲食業		54.5%	27.3%	18.2%
宿泊業	30.0%	50.0%		20.0%
医療・福祉	94.4%		5.6%	
サービス業	60.5%	31.6%	5.3%	2.6%
その他	62.5%	37.5%		
無記名	33.3%	33.3%	33.3%	

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	28社	10社	1社	2社	41社
製造業	13社	7社	1社	3社	24社
情報通信・運輸業	8社	1社			9社
卸売・小売業	19社	21社	2社	1社	43社
金融・保険業	9社			2社	11社
飲食業		6社	3社	2社	11社
宿泊業	3社	5社		2社	10社
医療・福祉	17社		1社		18社
サービス業	23社	12社	2社	1社	38社
その他	5社	3社			8社
無記名	1社	1社	1社		3社
合計	126社	66社	11社	13社	216社

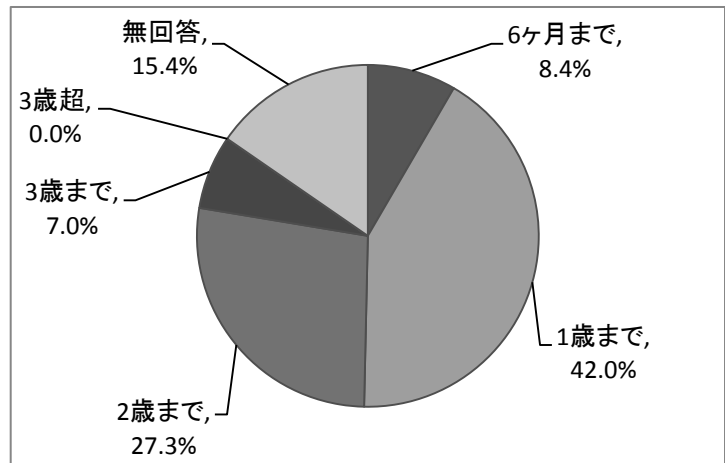
規模別 育児休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	24.4%	55.6%	6.7%	13.3%
6～10人	31.8%	45.5%	13.6%	9.1%
11～30人	66.7%	25.4%	3.2%	4.8%
31～50人	80.0%	20.0%		
51～100人	93.8%	6.3%		
101人以上	97.0%	3.0%		

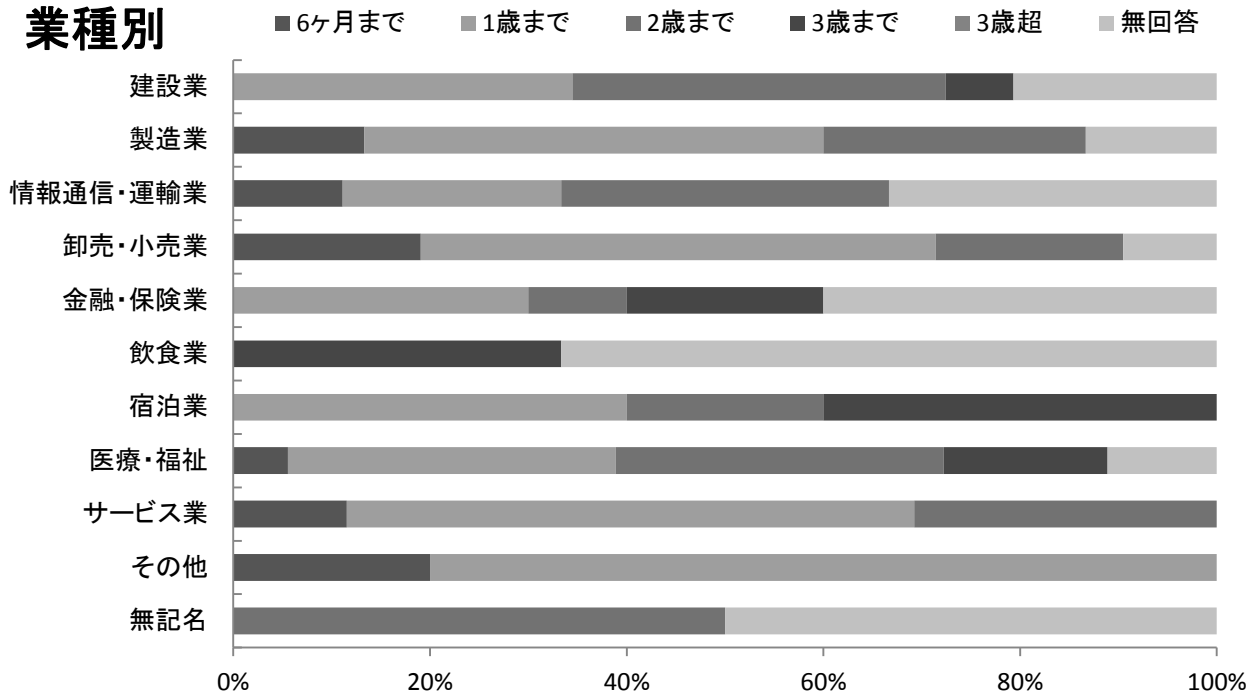
規模別 育児休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	11社	25社	3社	6社	45社
6～10人	14社	20社	6社	4社	44社
11～30人	42社	16社	2社	3社	63社
31～50人	12社	3社			15社
51～100人	15社	1社			16社
101人以上	32社	1社			33社
合計	126社	66社	11社	13社	216社

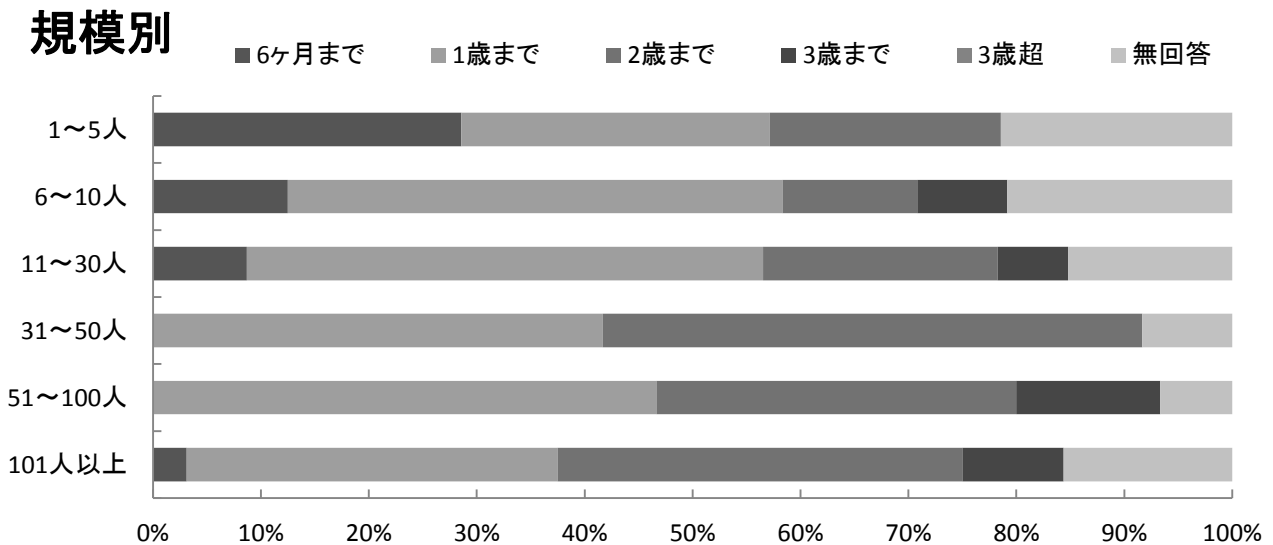
育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「1歳まで」で、42.0%（143社中60社）である。
 一方、休業期間として定められている最長期間は「3歳まで」で、7.0%（143社中10社）の事業所が定めている。



業種別



規模別



22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	8.4%	42.0%	27.3%	7.0%		15.4%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	12社	60社	39社	10社		22社	143社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		34.5%	37.9%	6.9%		20.7%
製造業	13.3%	46.7%	26.7%			13.3%
情報通信・運輸業	11.1%	22.2%	33.3%			33.3%
卸売・小売業	19.0%	52.4%	19.0%			9.5%
金融・保険業		30.0%	10.0%	20.0%		40.0%
飲食業				33.3%		66.7%
宿泊業		40.0%	20.0%	40.0%		
医療・福祉	5.6%	33.3%	33.3%	16.7%		11.1%
サービス業	11.5%	57.7%	30.8%			
その他	20.0%	80.0%				
無記名			50.0%			50.0%

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		10社	11社	2社		6社	29社
製造業	2社	7社	4社			2社	15社
情報通信・運輸業	1社	2社	3社			3社	9社
卸売・小売業	4社	11社	4社			2社	21社
金融・保険業		3社	1社	2社		4社	10社
飲食業				1社		2社	3社
宿泊業		2社	1社	2社			5社
医療・福祉	1社	6社	6社	3社		2社	18社
サービス業	3社	15社	8社				26社
その他	1社	4社					5社
無記名			1社			1社	2社
合計	12社	60社	39社	10社		22社	143社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	28.6%	28.6%	21.4%			21.4%
6～10人	12.5%	45.8%	12.5%	8.3%		20.8%
11～30人	8.7%	47.8%	21.7%	6.5%		15.2%
31～50人		41.7%	50.0%			8.3%
51～100人		46.7%	33.3%	13.3%		6.7%
101人以上	3.1%	34.4%	37.5%	9.4%		15.6%

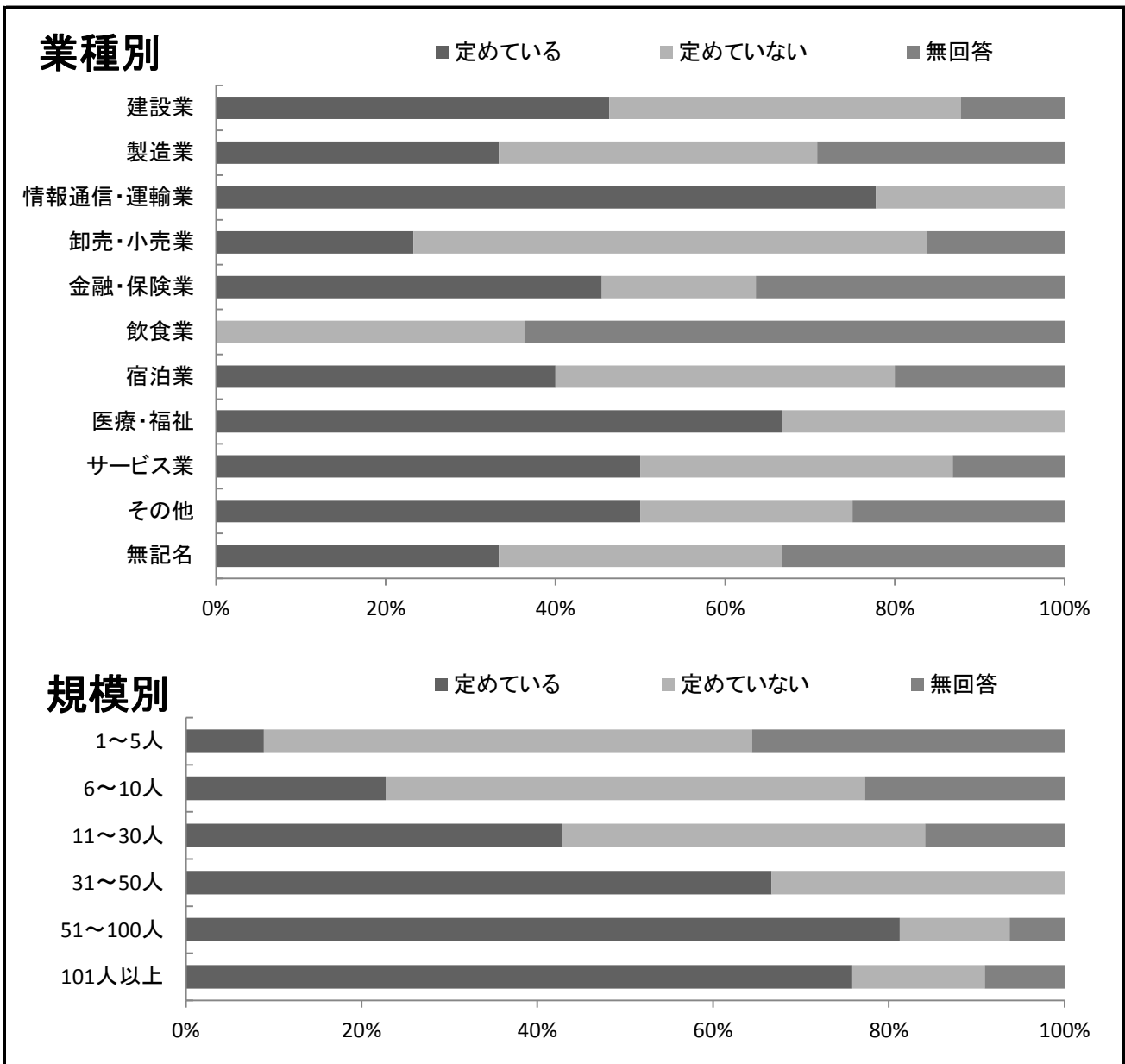
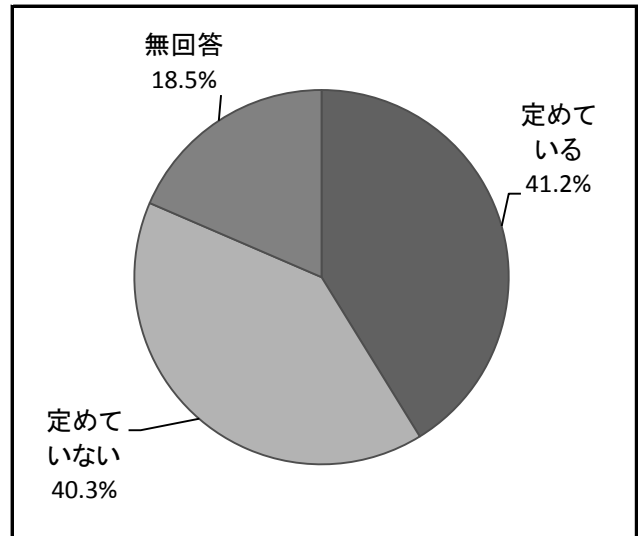
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	4社	4社	3社			3社	14社
6～10人	3社	11社	3社	2社		5社	24社
11～30人	4社	22社	10社	3社		7社	46社
31～50人		5社	6社			1社	12社
51～100人		7社	5社	2社		1社	15社
101人以上	1社	11社	12社	3社		5社	32社
合計	12社	60社	39社	10社		22社	143社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、41.2%（89社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「情報通信・運輸業」の77.8%（9社中7社）で、次に「医療・福祉」の66.7%（18社中12社）である。

規模別では、従業員数が「51人～100人」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	41.2%	40.3%	18.5%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	89社	87社	40社	216社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	46.3%	41.5%	12.2%
製造業	33.3%	37.5%	29.2%
情報通信・運輸業	77.8%	22.2%	
卸売・小売業	23.3%	60.5%	16.3%
金融・保険業	45.5%	18.2%	36.4%
飲食業		36.4%	63.6%
宿泊業	40.0%	40.0%	20.0%
医療・福祉	66.7%	33.3%	
サービス業	50.0%	36.8%	13.2%
その他	50.0%	25.0%	25.0%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	19社	17社	5社	41社
製造業	8社	9社	7社	24社
情報通信・運輸業	7社	2社		9社
卸売・小売業	10社	26社	7社	43社
金融・保険業	5社	2社	4社	11社
飲食業		4社	7社	11社
宿泊業	4社	4社	2社	10社
医療・福祉	12社	6社		18社
サービス業	19社	14社	5社	38社
その他	4社	2社	2社	8社
無記名	1社	1社	1社	3社
合計	89社	87社	40社	216社

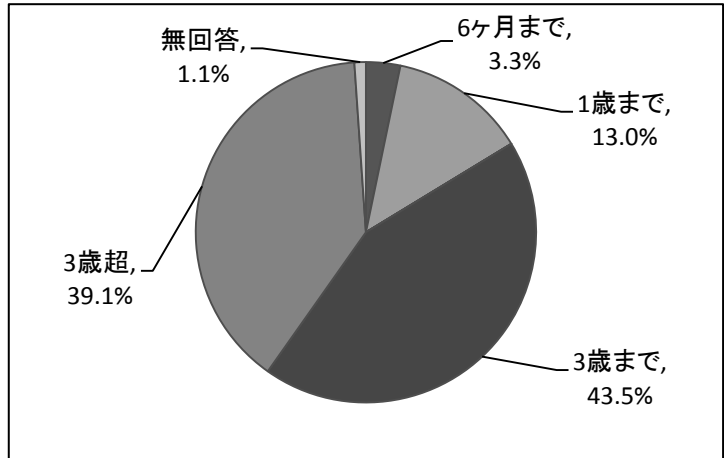
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	8.9%	55.6%	35.6%
6~10人	22.7%	54.5%	22.7%
11~30人	42.9%	41.3%	15.9%
31~50人	66.7%	33.3%	
51~100人	81.3%	12.5%	6.3%
101人以上	75.8%	15.2%	9.1%

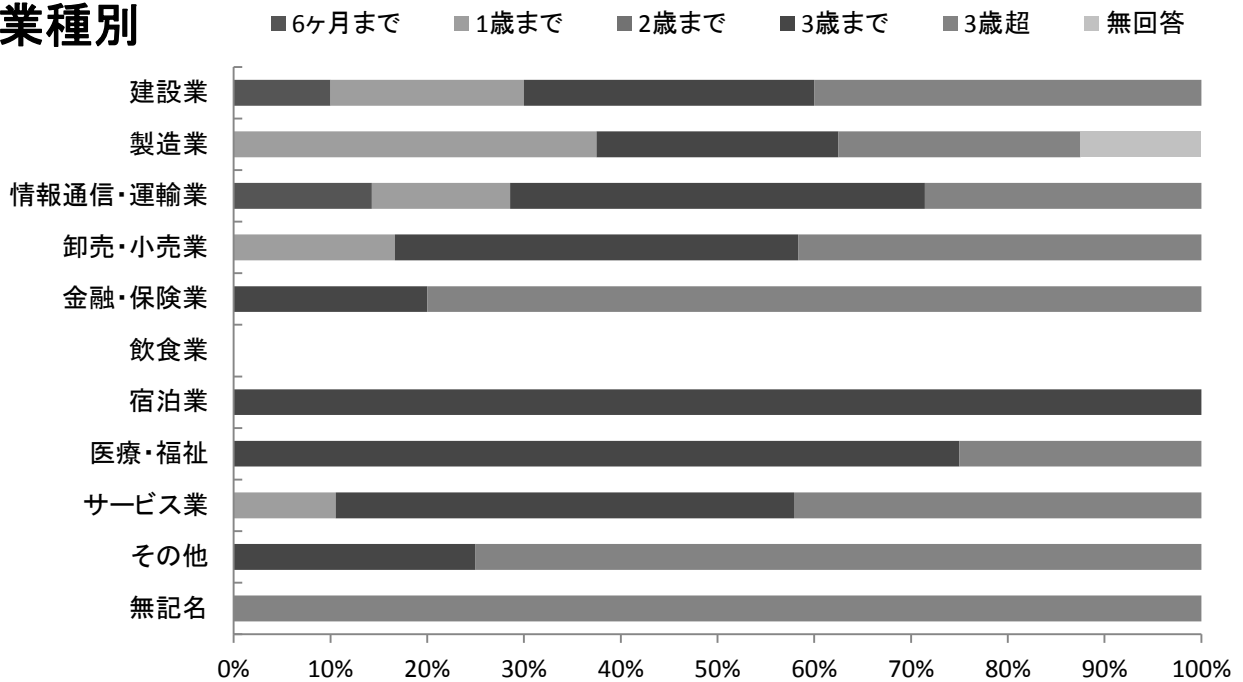
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	4社	25社	16社	45社
6~10人	10社	24社	10社	44社
11~30人	27社	26社	10社	63社
31~50人	10社	5社		15社
51~100人	13社	2社	1社	16社
101人以上	25社	5社	3社	33社
合計	89社	87社	40社	216社

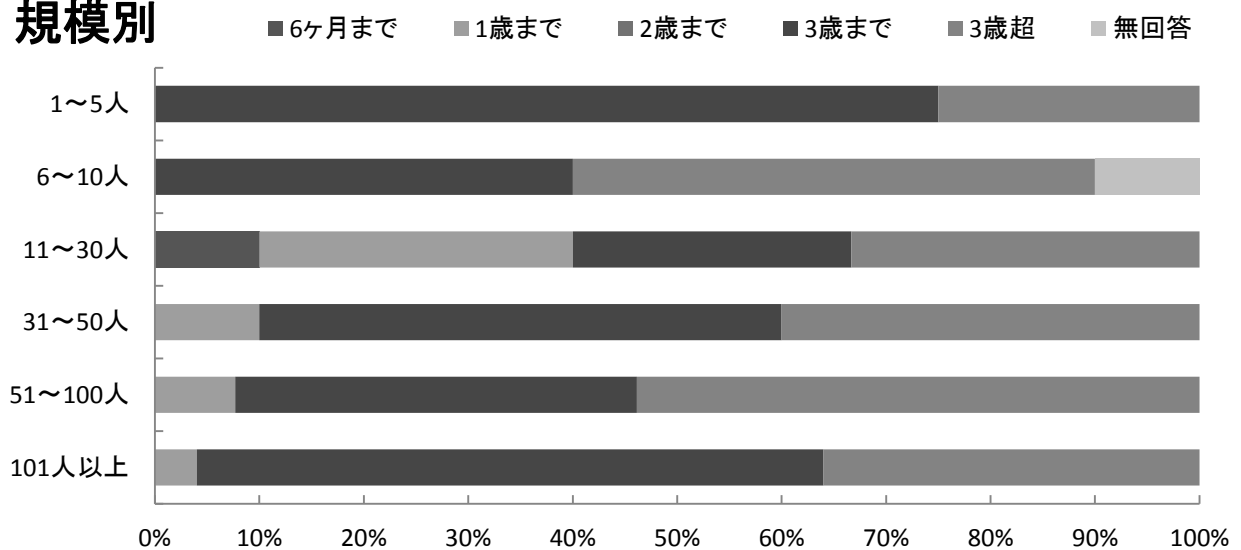
育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、43.5%（92社中40社）である。「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の8割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



業種別



規模別



22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	3.3%	13.0%		43.5%	39.1%	1.1%

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	3社	12社		40社	36社	1社	92社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	10.0%	20.0%		30.0%	40.0%	
製造業		37.5%		25.0%	25.0%	12.5%
情報通信・運輸業	14.3%	14.3%		42.9%	28.6%	
卸売・小売業		16.7%		41.7%	41.7%	
金融・保険業				20.0%	80.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				75.0%	25.0%	
サービス業		10.5%		47.4%	42.1%	
その他				25.0%	75.0%	
無記名					100.0%	

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業	2社	4社		6社	8社		20社
製造業		3社		2社	2社	1社	8社
情報通信・運輸業	1社	1社		3社	2社		7社
卸売・小売業		2社		5社	5社		12社
金融・保険業				1社	4社		5社
飲食業							
宿泊業				4社			4社
医療・福祉				9社	3社		12社
サービス業		2社		9社	8社		19社
その他				1社	3社		4社
無記名					1社		1社
合計	3社	12社		40社	36社	1社	92社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

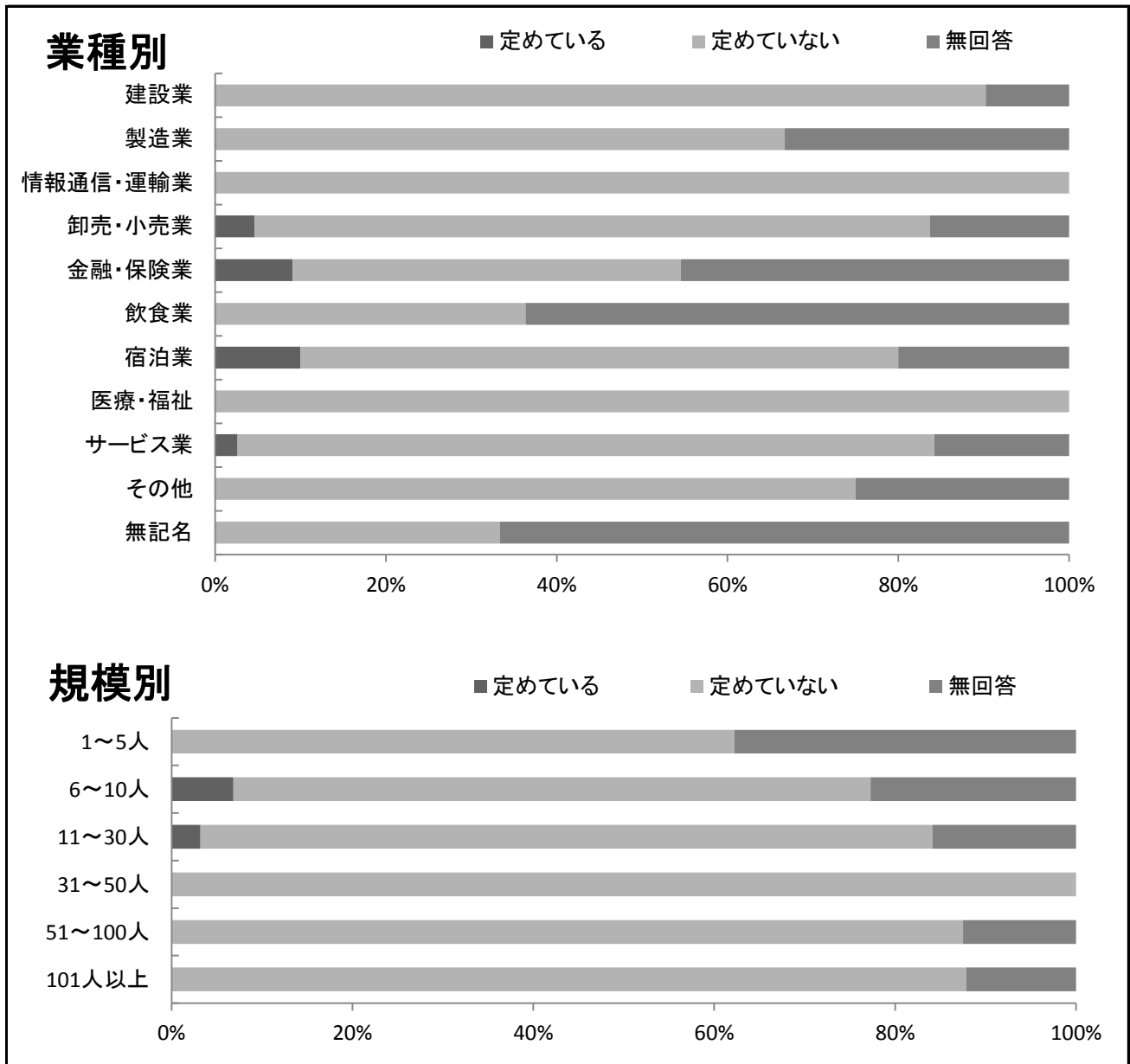
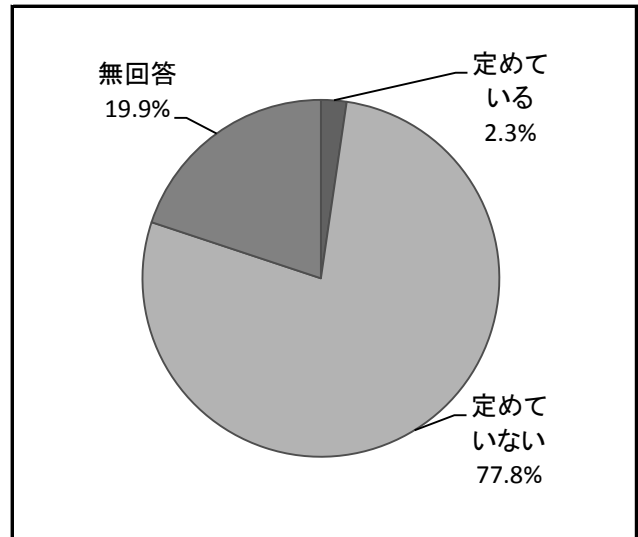
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				75.0%	25.0%	
6～10人				40.0%	50.0%	10.0%
11～30人	10.0%	30.0%		26.7%	33.3%	
31～50人		10.0%		50.0%	40.0%	
51～100人		7.7%		38.5%	53.8%	
101人以上		4.0%		60.0%	36.0%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人				3社	1社		4社
6～10人				4社	5社	1社	10社
11～30人	3社	9社		8社	10社		30社
31～50人		1社		5社	4社		10社
51～100人		1社		5社	7社		13社
101人以上		1社		15社	9社		25社
合計	3社	12社		40社	36社	1社	92社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、2.3%（216社中5社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所は、「卸売・小売業」の4.7%（43社中2社）、「金融・保険業」の9.1%（11社中1社）、「宿泊業」の10.0%（10社中1社）、「サービス業」の2.6%（38社中1社）である。



22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	2.3%	77.8%	19.9%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	5社	168社	43社	216社

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		90.2%	9.8%
製造業		66.7%	33.3%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	4.7%	79.1%	16.3%
金融・保険業	9.1%	45.5%	45.5%
飲食業		36.4%	63.6%
宿泊業	10.0%	70.0%	20.0%
医療・福祉		100.0%	
サービス業	2.6%	81.6%	15.8%
その他		75.0%	25.0%
無記名		33.3%	66.7%

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		37社	4社	41社
製造業		16社	8社	24社
情報通信・運輸業		9社		9社
卸売・小売業	2社	34社	7社	43社
金融・保険業	1社	5社	5社	11社
飲食業		4社	7社	11社
宿泊業	1社	7社	2社	10社
医療・福祉		18社		18社
サービス業	1社	31社	6社	38社
その他		6社	2社	8社
無記名		1社	2社	3社
合 計	5社	168社	43社	216社

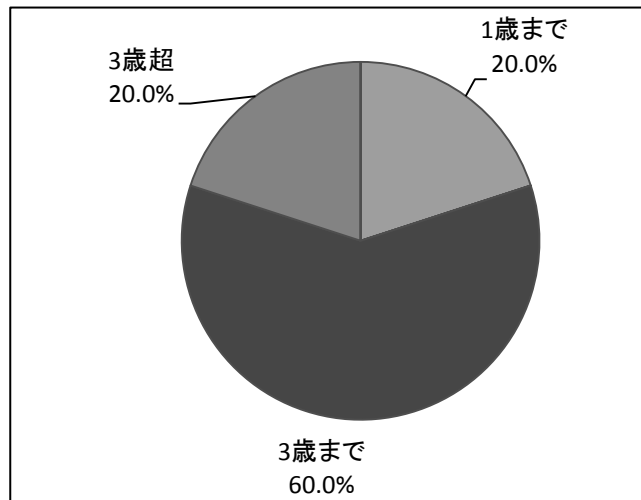
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		62.2%	37.8%
6~10人	6.8%	70.5%	22.7%
11~30人	3.2%	81.0%	15.9%
31~50人		100.0%	
51~100人		87.5%	12.5%
101人以上		87.9%	12.1%

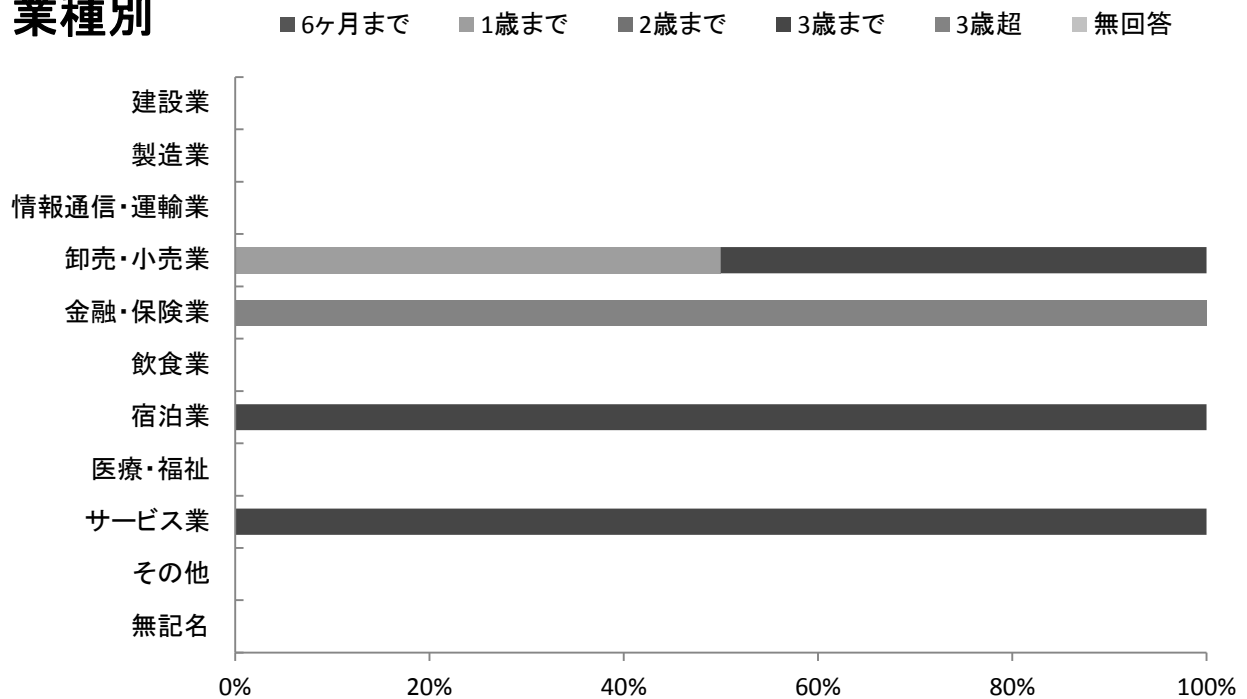
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人		28社	17社	45社
6~10人	3社	31社	10社	44社
11~30人	2社	51社	10社	63社
31~50人		15社		15社
51~100人		14社	2社	16社
101人以上		29社	4社	33社
合 計	5社	168社	43社	216社

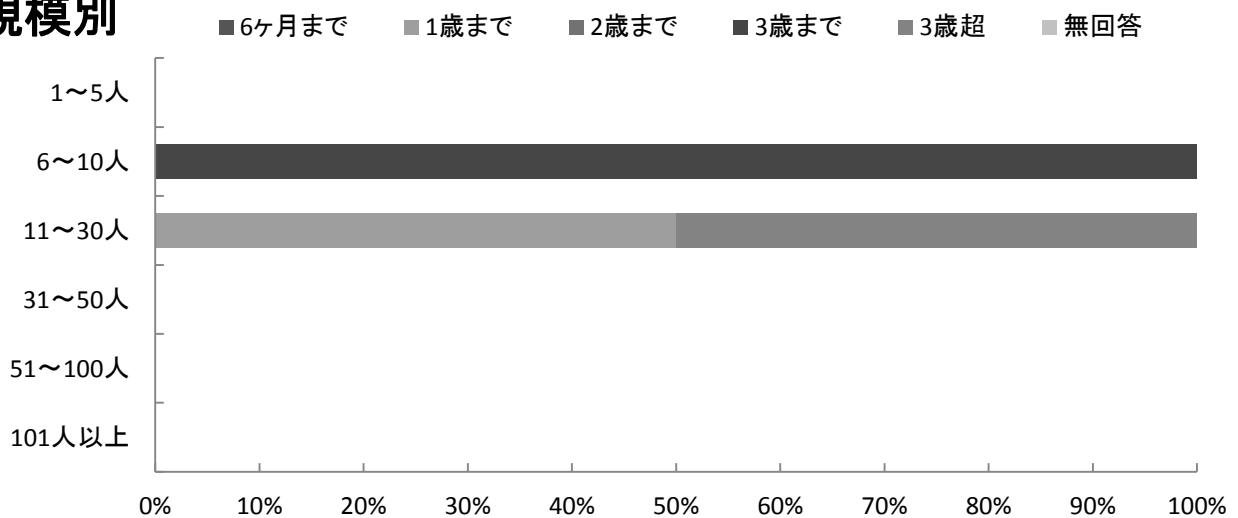
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で、60.0%（5社中3社）である。



業種別



規模別



22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		20.0%		60.0%	20.0%	

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社		3社	1社		5社

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		50.0%		50.0%		
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉						
サービス業				100.0%		
その他						
無記名						

業種別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業							
卸売・小売業		1社		1社			2社
金融・保険業					1社		1社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉							
サービス業				1社			1社
その他							
無記名							
合計		1社		3社	1社		5社

規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人				100.0%		
11~30人		50.0%			50.0%	
31~50人						
51~100人						
101人以上						

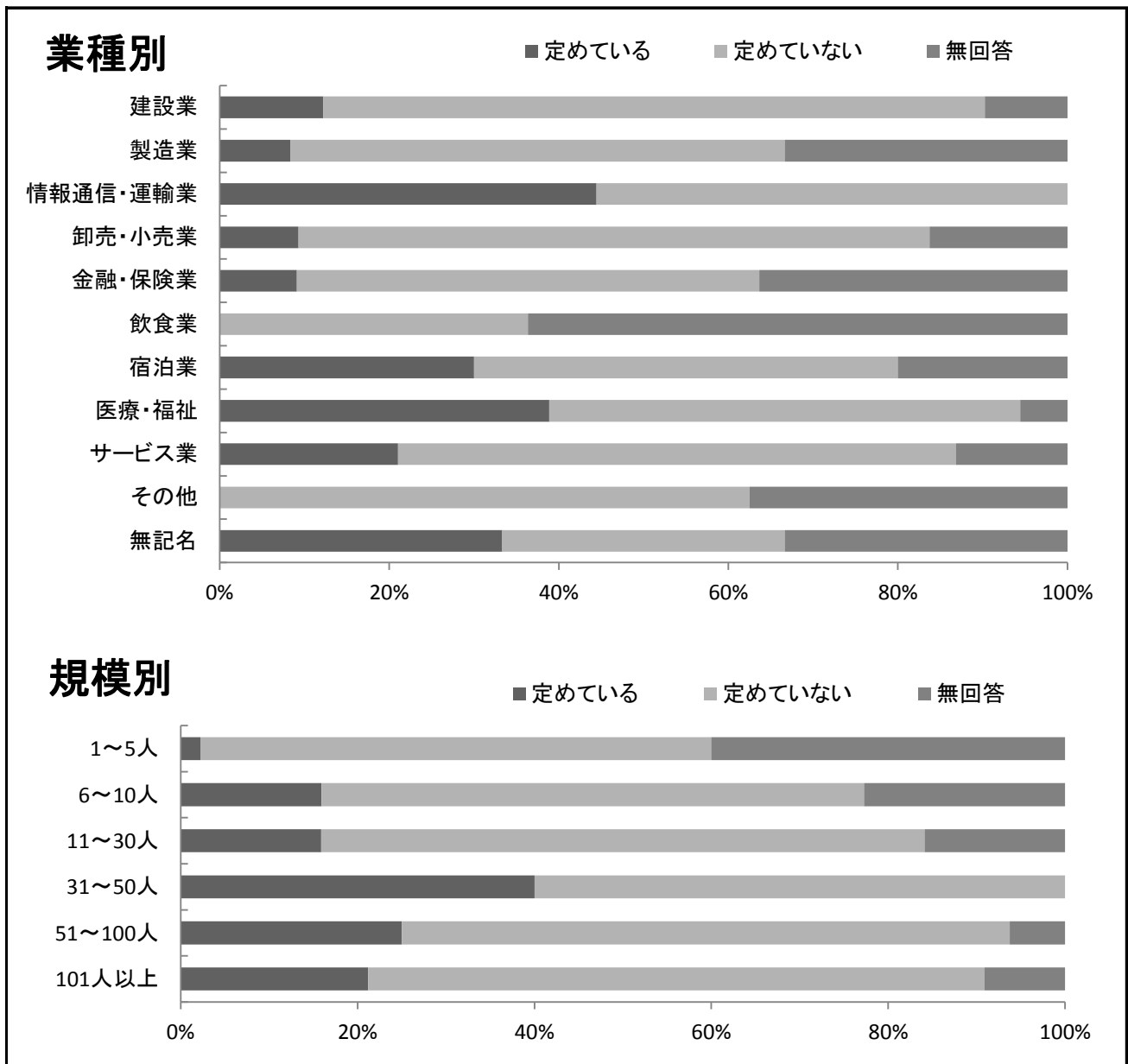
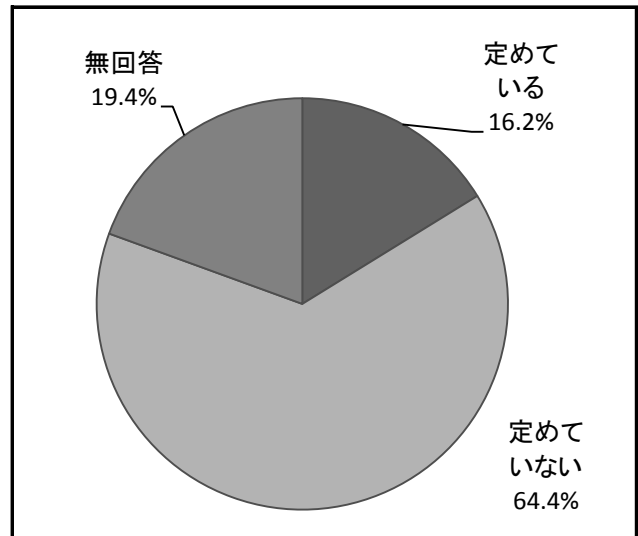
規模別
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人				3社			3社
11~30人		1社			1社		2社
31~50人							
51~100人							
101人以上							
合計		1社		3社	1社		5社

育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、16.2%（35社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、44.4%（9社中4社）である。

規模別では、従業員数「31～50人」の事業所が42.9%（14社中6社）と最も高い割合である。



22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	16.2%	64.4%	19.4%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	35社	139社	42社	216社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	12.2%	78.0%	9.8%
製造業	8.3%	58.3%	33.3%
情報通信・運輸業	44.4%	55.6%	
卸売・小売業	9.3%	74.4%	16.3%
金融・保険業	9.1%	54.5%	36.4%
飲食業		36.4%	63.6%
宿泊業	30.0%	50.0%	20.0%
医療・福祉	38.9%	55.6%	5.6%
サービス業	21.1%	65.8%	13.2%
その他		62.5%	37.5%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	5社	32社	4社	41社
製造業	2社	14社	8社	24社
情報通信・運輸業	4社	5社		9社
卸売・小売業	4社	32社	7社	43社
金融・保険業	1社	6社	4社	11社
飲食業		4社	7社	11社
宿泊業	3社	5社	2社	10社
医療・福祉	7社	10社	1社	18社
サービス業	8社	25社	5社	38社
その他		5社	3社	8社
無記名	1社	1社	1社	3社
合計	35社	139社	42社	216社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

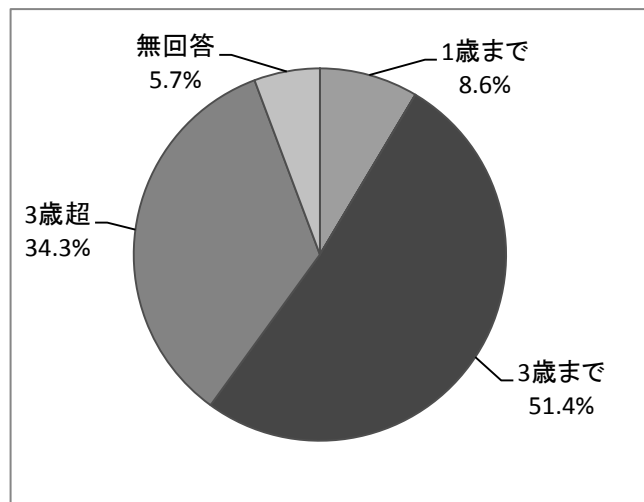
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	2.2%	57.8%	40.0%
6~10人	15.9%	61.4%	22.7%
11~30人	15.9%	68.3%	15.9%
31~50人	40.0%	60.0%	
51~100人	25.0%	68.8%	6.3%
101人以上	21.2%	69.7%	9.1%

規模別

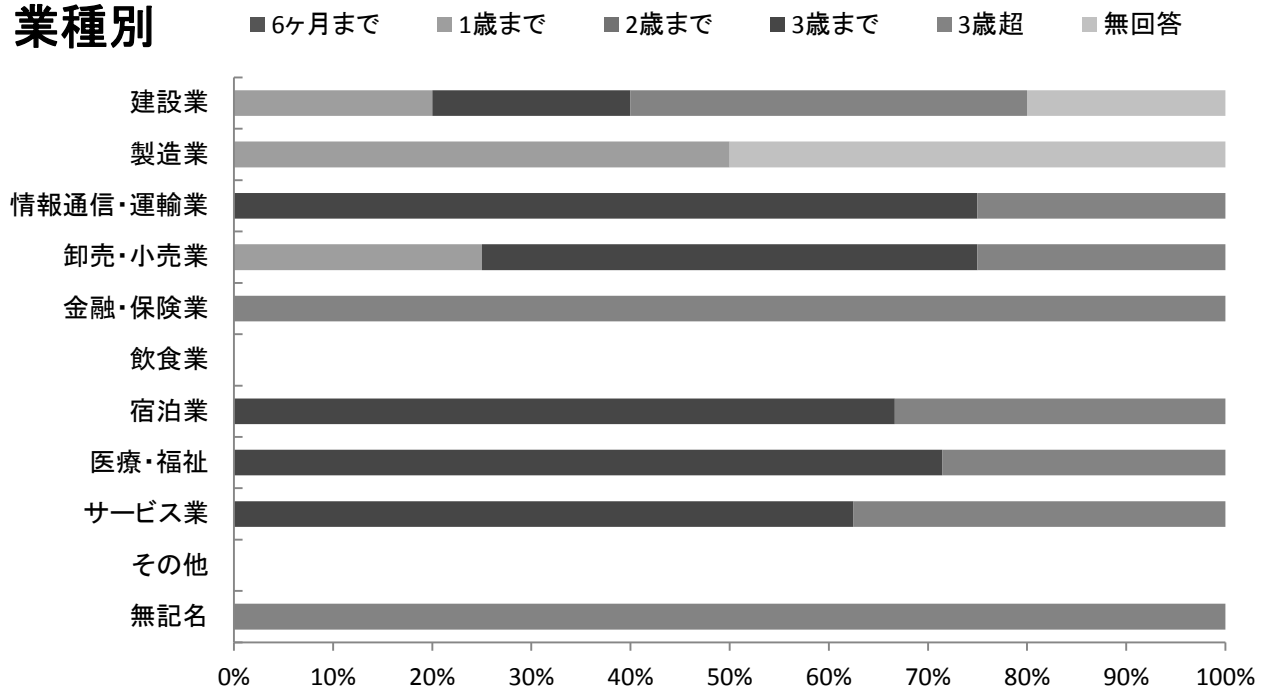
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	26社	18社	45社
6~10人	7社	27社	10社	44社
11~30人	10社	43社	10社	63社
31~50人	6社	9社		15社
51~100人	4社	11社	1社	16社
101人以上	7社	23社	3社	33社
合計	35社	139社	42社	216社

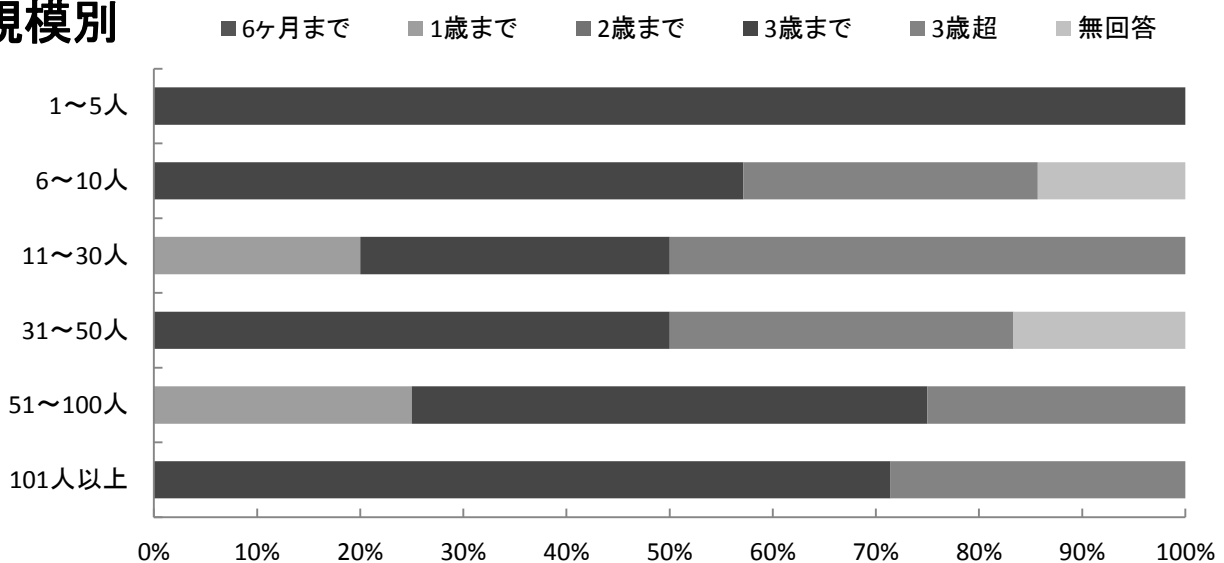
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最長期間を「3歳まで」と定める事業所が51.4%（37社中18社）と大きな割合を占めている。



業種別



規模別



22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		8.6%		51.4%	34.3%	5.7%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		3社		18社	12社	2社	35社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		20.0%		20.0%	40.0%	20.0%
製造業		50.0%				50.0%
情報通信・運輸業				75.0%	25.0%	
卸売・小売業		25.0%		50.0%	25.0%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業				66.7%	33.3%	
医療・福祉				71.4%	28.6%	
サービス業				62.5%	37.5%	
その他						
無記名					100.0%	

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社		1社	2社	1社	5社
製造業		1社				1社	2社
情報通信・運輸業				3社	1社		4社
卸売・小売業		1社		2社	1社		4社
金融・保険業					1社		1社
飲食業							
宿泊業				2社	1社		3社
医療・福祉				5社	2社		7社
サービス業				5社	3社		8社
その他							
無記名					1社		1社
合計		3社		18社	12社	2社	35社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人				100.0%		
6~10人				57.1%	28.6%	14.3%
11~30人		20.0%		30.0%	50.0%	
31~50人				50.0%	33.3%	16.7%
51~100人		25.0%		50.0%	25.0%	
101人以上				71.4%	28.6%	

規模別

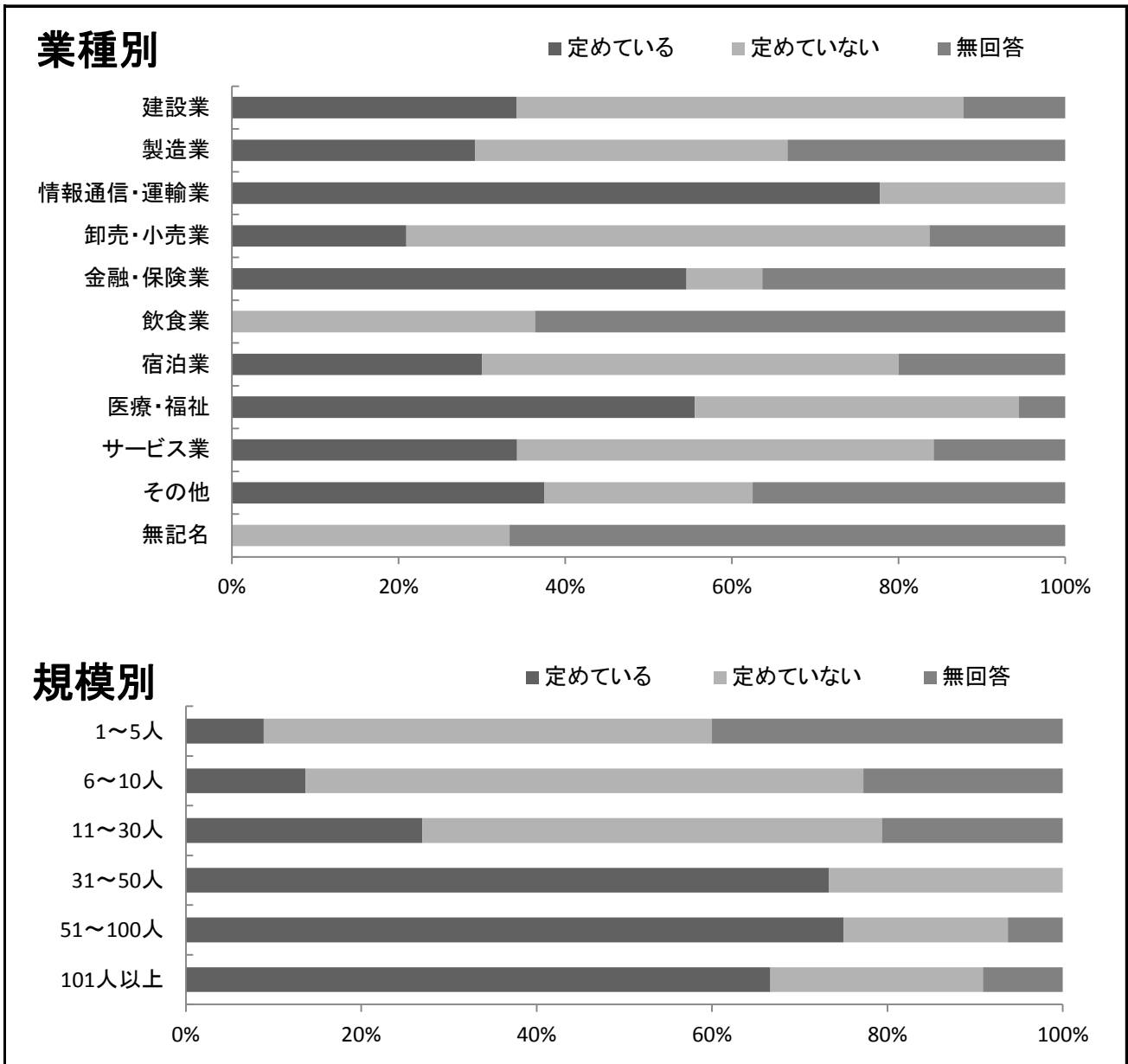
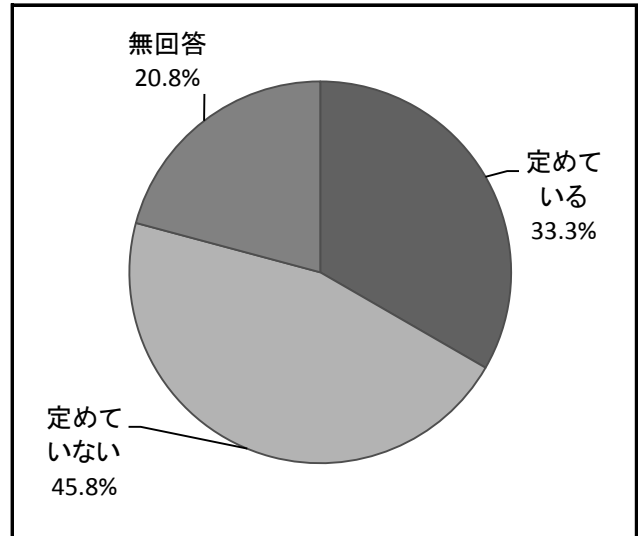
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人				1社			1社
6~10人				4社	2社	1社	7社
11~30人		2社		3社	5社		10社
31~50人				3社	2社	1社	6社
51~100人		1社		2社	1社		4社
101人以上				5社	2社		7社
合計		3社		18社	12社	2社	35社

育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、33.3%（70社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」で77.8%（9社中7社）で、次に「医療・福祉」の55.6%（18社中10社）である。

規模別では、従業員数「51～100人」の事業所が75.0%（16社中12社）と最も高い割合である。



22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	33.3%	45.8%	20.8%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	72社	99社	45社	216社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	34.1%	53.7%	12.2%
製造業	29.2%	37.5%	33.3%
情報通信・運輸業	77.8%	22.2%	
卸売・小売業	20.9%	62.8%	16.3%
金融・保険業	54.5%	9.1%	36.4%
飲食業		36.4%	63.6%
宿泊業	30.0%	50.0%	20.0%
医療・福祉	55.6%	38.9%	5.6%
サービス業	34.2%	50.0%	15.8%
その他	37.5%	25.0%	37.5%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	14社	22社	5社	41社
製造業	7社	9社	8社	24社
情報通信・運輸業	7社	2社		9社
卸売・小売業	9社	27社	7社	43社
金融・保険業	6社	1社	4社	11社
飲食業		4社	7社	11社
宿泊業	3社	5社	2社	10社
医療・福祉	10社	7社	1社	18社
サービス業	13社	19社	6社	38社
その他	3社	2社	3社	8社
無記名		1社	2社	3社
合計	72社	99社	45社	216社

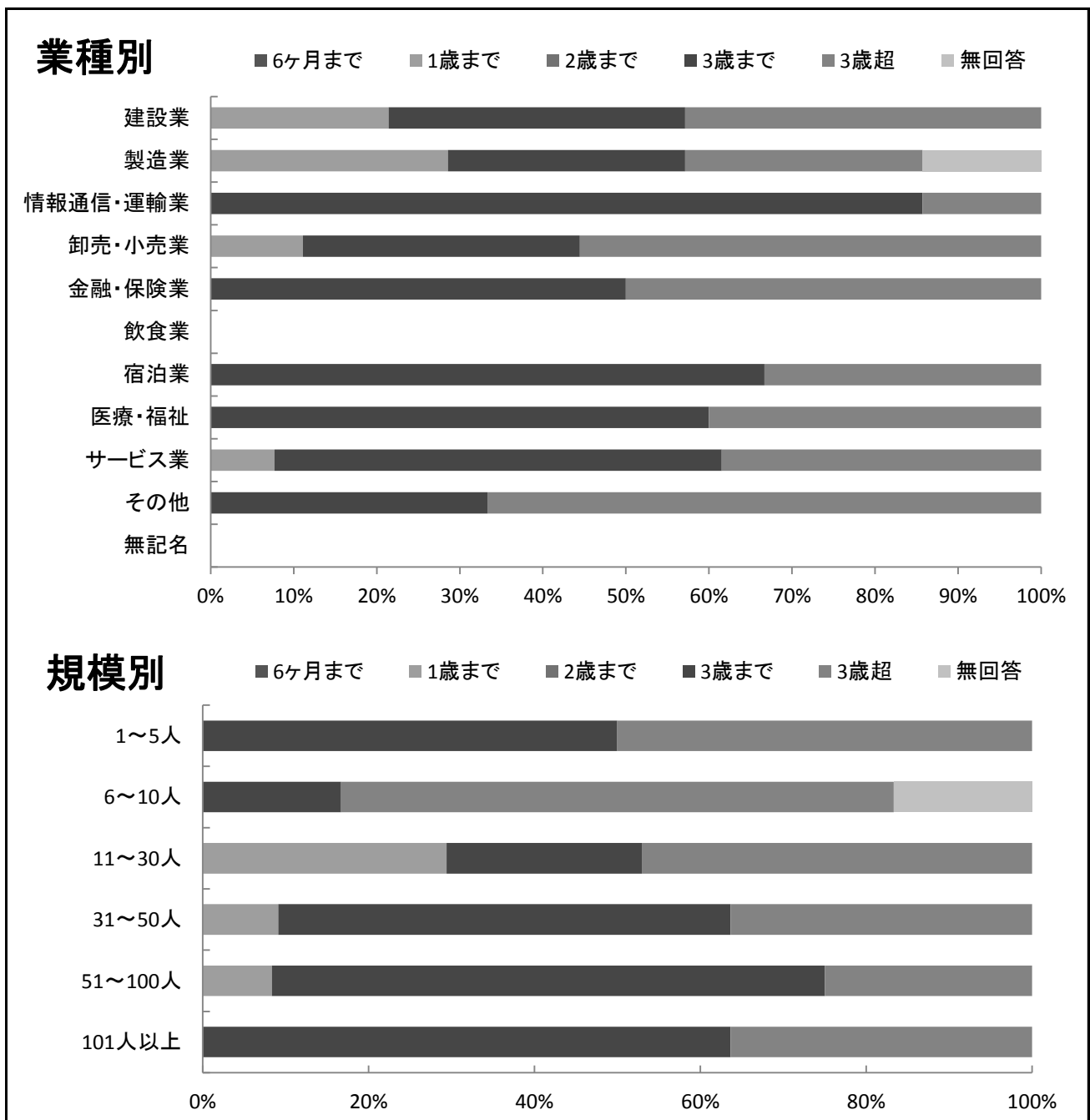
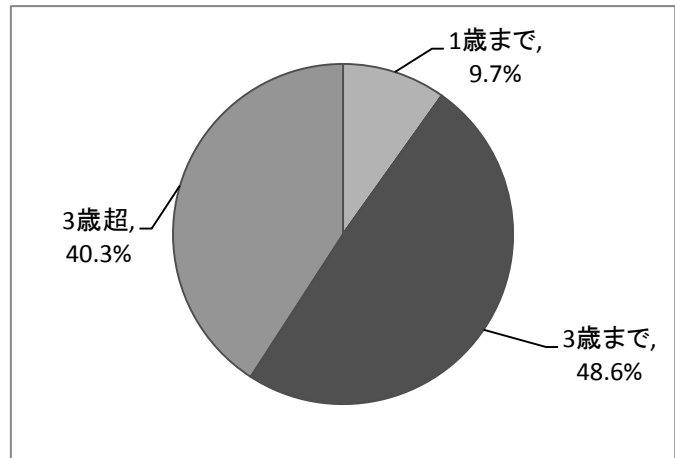
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	8.9%	51.1%	40.0%
6~10人	13.6%	63.6%	22.7%
11~30人	27.0%	52.4%	20.6%
31~50人	73.3%	26.7%	
51~100人	75.0%	18.8%	6.3%
101人以上	66.7%	24.2%	9.1%

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	4社	23社	18社	45社
6~10人	6社	28社	10社	44社
11~30人	17社	33社	13社	63社
31~50人	11社	4社		15社
51~100人	12社	3社	1社	16社
101人以上	22社	8社	3社	33社
合計	72社	99社	45社	216社

育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で48.6%（72社中35社）で、次に「3歳超」が40.3%（72社中29社）となっている。



22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		9.7%		48.6%	40.3%	1.4%

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		7社		35社	29社	1社	72社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		21.4%		35.7%	42.9%	
製造業		28.6%		28.6%	28.6%	14.3%
情報通信・運輸業				85.7%	14.3%	
卸売・小売業		11.1%		33.3%	55.6%	
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業						
宿泊業				66.7%	33.3%	
医療・福祉				60.0%	40.0%	
サービス業		7.7%		53.8%	38.5%	
その他				33.3%	66.7%	
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		3社		5社	6社		14社
製造業		2社		2社	2社	1社	7社
情報通信・運輸業				6社	1社		7社
卸売・小売業		1社		3社	5社		9社
金融・保険業				3社	3社		6社
飲食業							
宿泊業				2社	1社		3社
医療・福祉				6社	4社		10社
サービス業		1社		7社	5社		13社
その他				1社	2社		3社
無記名							
合計		7社		35社	29社	1社	72社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				50.0%	50.0%	
6～10人				16.7%	66.7%	16.7%
11～30人		29.4%		23.5%	47.1%	
31～50人		9.1%		54.5%	36.4%	
51～100人		8.3%		66.7%	25.0%	
101人以上				63.6%	36.4%	

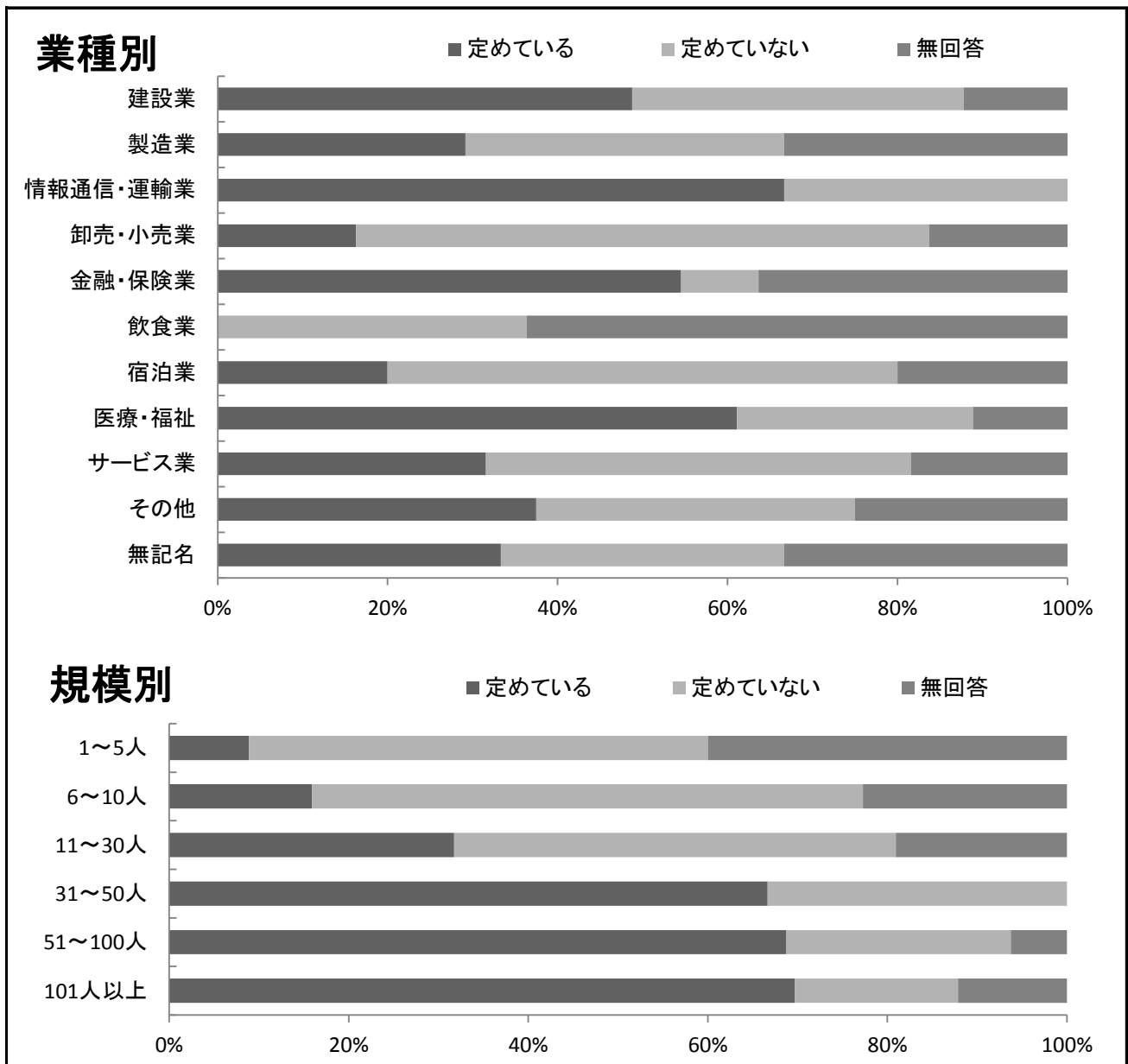
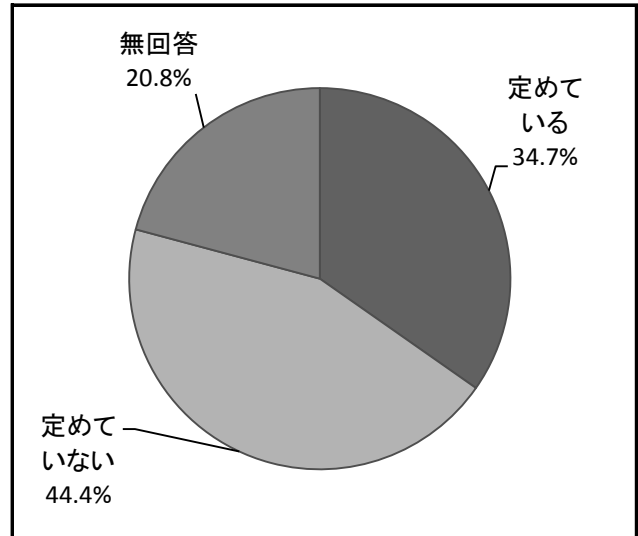
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人				2社	2社		4社
6～10人				1社	4社	1社	6社
11～30人		5社		4社	8社		17社
31～50人		1社		6社	4社		11社
51～100人		1社		8社	3社		12社
101人以上				14社	8社		22社
合計		7社		35社	29社	1社	72社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、34.7%（75社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」で66.7%（9社中6社）で、次に「医療・福祉」の61.1%（18社中11社）である。

規模別では、従業員数が「31～50人」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	34.7%	44.4%	20.8%

子の看護休暇制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	75社	96社	45社	216社

業種別 子の看護休暇制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	48.8%	39.0%	12.2%
製造業	29.2%	37.5%	33.3%
情報通信・運輸業	66.7%	33.3%	
卸売・小売業	16.3%	67.4%	16.3%
金融・保険業	54.5%	9.1%	36.4%
飲食業		36.4%	63.6%
宿泊業	20.0%	60.0%	20.0%
医療・福祉	61.1%	27.8%	11.1%
サービス業	31.6%	50.0%	18.4%
その他	37.5%	37.5%	25.0%
無記名	33.3%	33.3%	33.3%

業種別 子の看護休暇制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	20社	16社	5社	41社
製造業	7社	9社	8社	24社
情報通信・運輸業	6社	3社		9社
卸売・小売業	7社	29社	7社	43社
金融・保険業	6社	1社	4社	11社
飲食業		4社	7社	11社
宿泊業	2社	6社	2社	10社
医療・福祉	11社	5社	2社	18社
サービス業	12社	19社	7社	38社
その他	3社	3社	2社	8社
無記名	1社	1社	1社	3社
合計	75社	96社	45社	216社

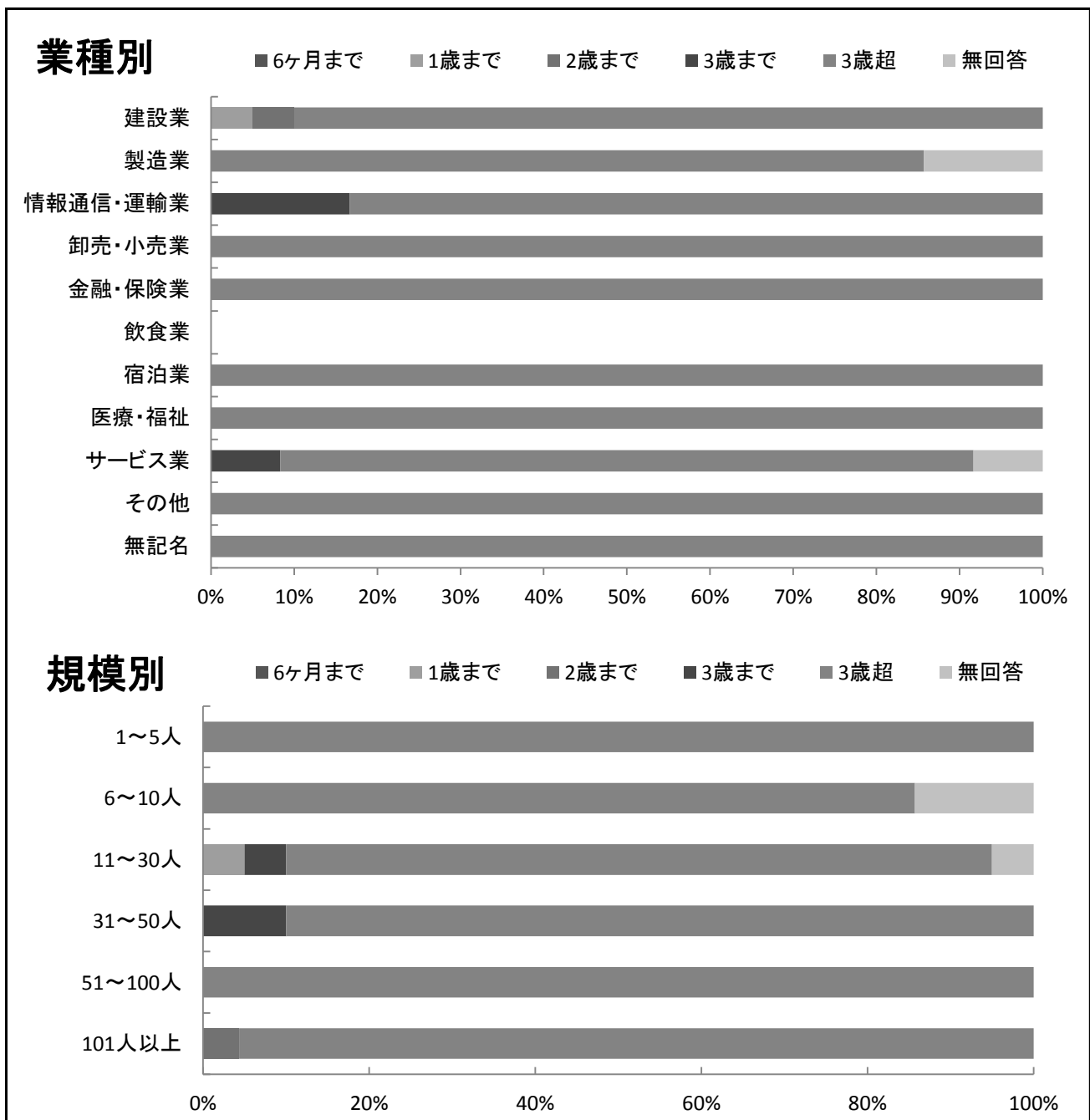
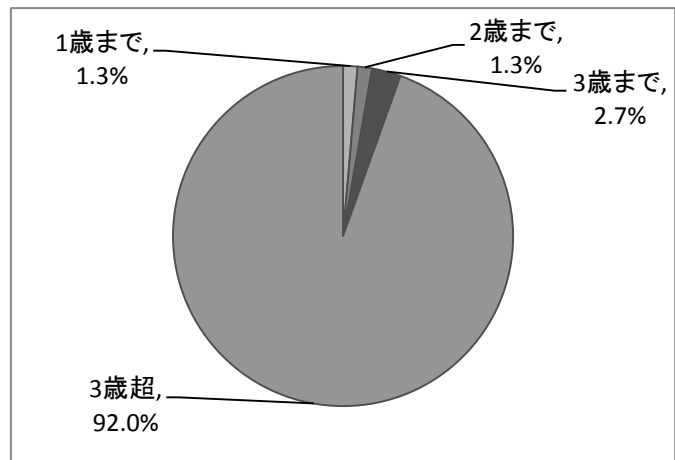
規模別 子の看護休暇制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	8.9%	51.1%	40.0%
6~10人	15.9%	61.4%	22.7%
11~30人	31.7%	49.2%	19.0%
31~50人	66.7%	33.3%	
51~100人	68.8%	25.0%	6.3%
101人以上	69.7%	18.2%	12.1%

規模別 子の看護休暇制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	4社	23社	18社	45社
6~10人	7社	27社	10社	44社
11~30人	20社	31社	12社	63社
31~50人	10社	5社		15社
51~100人	11社	4社	1社	16社
101人以上	23社	6社	4社	33社
合計	75社	96社	45社	216社

子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で92.0%（69社）である。



22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		1.3%	1.3%	2.7%	92.0%	2.7%

子の看護休暇制度の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社	1社	2社	69社	2社	75社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5.0%	5.0%		90.0%	
製造業					85.7%	14.3%
情報通信・運輸業				16.7%	83.3%	
卸売・小売業					100.0%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉					100.0%	
サービス業				8.3%	83.3%	8.3%
その他					100.0%	
無記名					100.0%	

業種別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社	1社		18社		20社
製造業					6社	1社	7社
情報通信・運輸業				1社	5社		6社
卸売・小売業					7社		7社
金融・保険業					6社		6社
飲食業							
宿泊業					2社		2社
医療・福祉					11社		11社
サービス業				1社	10社	1社	12社
その他					3社		3社
無記名					1社		1社
合計		1社	1社	2社	69社	2社	75社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (%)

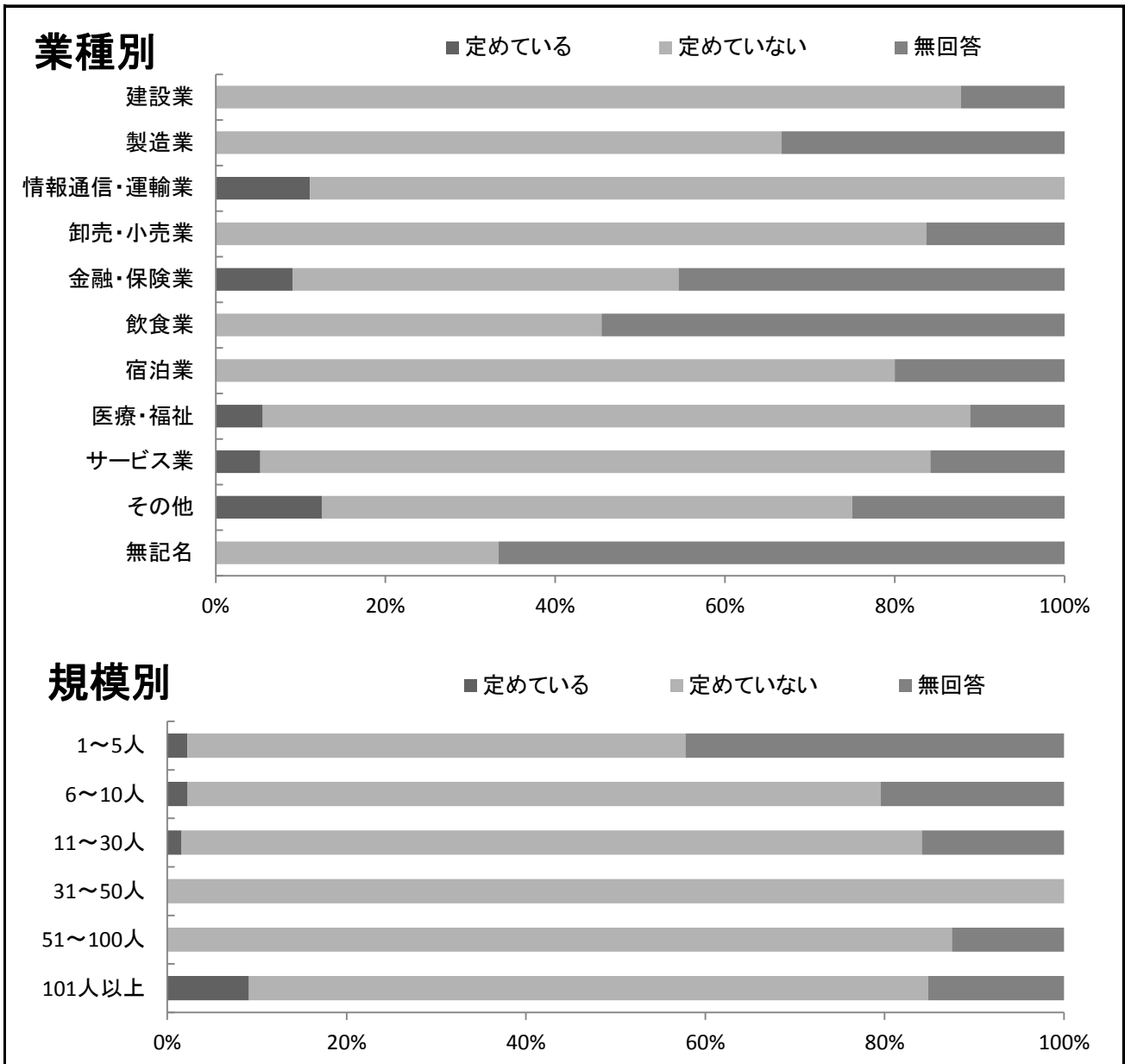
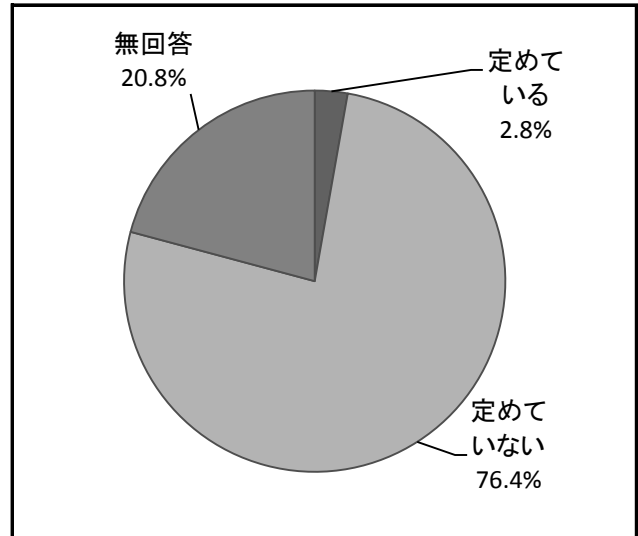
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人					100.0%	
6~10人					85.7%	14.3%
11~30人		5.0%		5.0%	85.0%	5.0%
31~50人				10.0%	90.0%	
51~100人					100.0%	
101人以上			4.3%		95.7%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人					4社		4社
6~10人					6社	1社	7社
11~30人		1社		1社	17社	1社	20社
31~50人				1社	9社		10社
51~100人					11社		11社
101人以上			1社		22社		23社
合計		1社	1社	2社	69社	2社	75社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、2.8%（6社）である。

業種別で、当該援助措置を定めている事業所の割合が最も高いのは「その他」の12.5%（9社中1社）で、次に「情報通信・運輸業」の16.7%（6社中1社）である。



22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	2.8%	76.4%	20.8%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	6社	165社	45社	216社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		87.8%	12.2%
製造業		66.7%	33.3%
情報通信・運輸業	11.1%	88.9%	
卸売・小売業		83.7%	16.3%
金融・保険業	9.1%	45.5%	45.5%
飲食業		45.5%	54.5%
宿泊業		80.0%	20.0%
医療・福祉	5.6%	83.3%	11.1%
サービス業	5.3%	78.9%	15.8%
その他	12.5%	62.5%	25.0%
無記名		33.3%	66.7%

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		36社	5社	41社
製造業		16社	8社	24社
情報通信・運輸業	1社	8社		9社
卸売・小売業		36社	7社	43社
金融・保険業	1社	5社	5社	11社
飲食業		5社	6社	11社
宿泊業		8社	2社	10社
医療・福祉	1社	15社	2社	18社
サービス業	2社	30社	6社	38社
その他	1社	5社	2社	8社
無記名		1社	2社	3社
合計	6社	165社	45社	216社

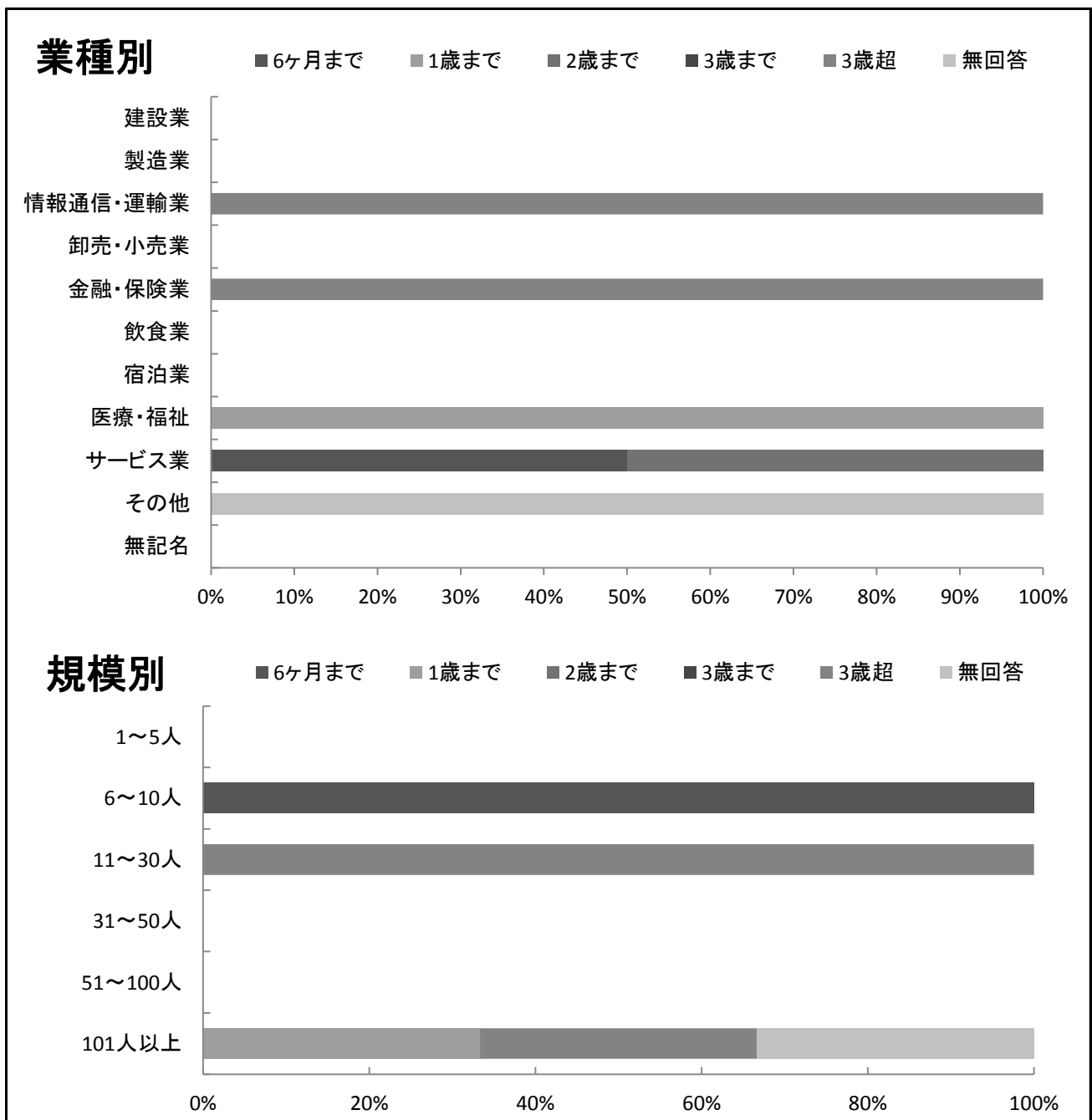
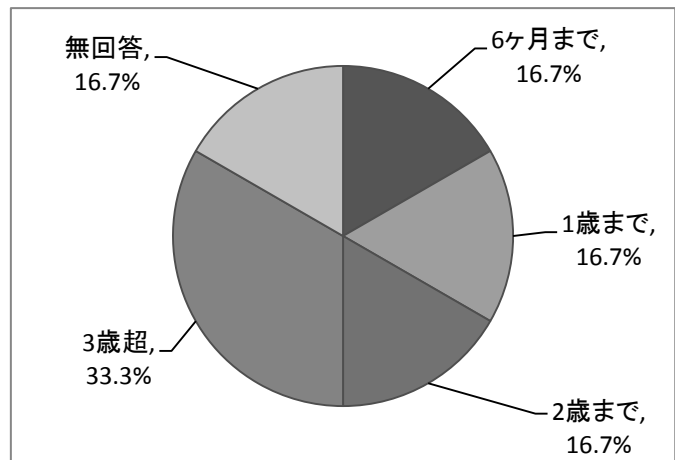
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	2.2%	55.6%	42.2%
6~10人	2.3%	77.3%	20.5%
11~30人	1.6%	82.5%	15.9%
31~50人		100.0%	
51~100人		87.5%	12.5%
101人以上	9.1%	75.8%	15.2%

規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	25社	19社	45社
6~10人	1社	34社	9社	44社
11~30人	1社	52社	10社	63社
31~50人		15社		15社
51~100人		14社	2社	16社
101人以上	3社	25社	5社	33社
合計	6社	165社	45社	216社

育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で33.3%（6社中2社）である。



22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	16.7%	16.7%	16.7%		33.3%	16.7%

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	1社	1社		2社	1社	6社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業						
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		100.0%				
サービス業	50.0%		50.0%			
その他						100.0%
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業					1社		1社
卸売・小売業							
金融・保険業					1社		1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉		1社					1社
サービス業	1社		1社				2社
その他						1社	1社
無記名							
合計	1社	1社	1社		2社	1社	6社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人	100.0%					
11~30人					100.0%	
31~50人						
51~100人						
101人以上		33.3%			33.3%	33.3%

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人	1社						1社
11~30人					1社		1社
31~50人							
51~100人							
101人以上		1社			1社	1社	3社
合計	1社	1社			2社	1社	5社